

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	654,342	824,087	1,822,747
経常損失 () (千円)	264,332	200,248	169,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	267,272	19,363	176,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,213	234,978	36,391
純資産額 (千円)	5,043,819	5,014,664	5,249,642
総資産額 (千円)	6,195,392	6,132,297	6,552,864
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	16.78	1.22	11.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.9	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,488	139,008	268,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,060	348,659	1,974,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,898	-	6,898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,525,885	3,588,874	3,387,600

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.56	12.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における移動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、CTI事業部のコールセンター向け製品の販売が順調に拡大するとともに、医療事業部のパッケージ販売が堅調に推移するなど、ほぼ当初計画通りに進捗いたしました。損益に関しましては、営業損失は当初外注を予定していた開発を内製化したことにより売上原価が低減され、粗利益率が当初計画より向上するとともに、人員の増員配置計画の見直しや効率的に研究開発活動を行ったことなどにより販管費を抑え、当初計画より赤字幅が縮小いたしました。経常損失は当社が保有する外国債券の一部が満期償還されたこと、また親会社株主に帰属する四半期純損失は当社が保有する満期償還前の外国債券の全部を売却し、特別利益が発生したことなどにより、当初計画に対して損失額が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は824百万円（前年同四半期は売上高654百万円）、営業損失は320百万円（前年同四半期は営業損失375百万円）、経常損失は200百万円（前年同四半期は経常損失264百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

コールセンター向けシステムソリューションの拡販を推し進めた結果、大手金融機関に加え、大手通信販売会社や大手情報通信会社を中心とした既存顧客の獲得が増大するとともに、利用者数/ライセンス数が伸びました。

クラウド事業部

法人向け・コンシューマー向け音声認識サービスの拡販、受託開発業務などを進めるとともに、今夏発売を開始したウェアラブルデバイスを活用したハンズフリーIP電話サービスのプロモーション活動に努めました。

医療事業部

放射線科向けパッケージ製品や介護・福祉向け製品の販売が好調に推移し、また社会問題化した薬剤服用歴（薬歴）未記入問題の有力な解決手段となる調剤薬局向けパッケージ製品（ ）の販売が引き続き高水準で推移しました。

調剤薬局向けパッケージ製品は、薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録するものです。

VoXT事業部

自治体・民間企業に向けて議事録作成支援システムの拡販を行うとともに、タイ王国憲法裁判所にタイ語版同システムを導入いたしました。また前期に本格サービスを開始したクラウド型文字起こしサービス「VoXT（ボクスト）」の機能強化を行いユーザー数の増加に繋がりました。

「VoXT（ボクスト）」とは、音声認識を活用したクラウド型文字起こしサービスです。

連結子会社等

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.は既存ユーザーにコールセンター向けシステムソリューションを中心に販売活動を行いました。また株式会社グラモは、前期販売を開始した環境センサーを搭載した「iRemocon Wi-Fi版」のサービス展開・拡販とともに、今夏販売を開始した家電制御と電力見える化を実現する「iRemoUnit CT」の開発・プロモーション活動に努めました。さらに株式会社速記センターつくばは、自治体の議事録作成業務を中心に活動を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、3,588百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は139百万円（前年同四半期は23百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純損失6百万円を計上し、さらに仕入債務47百万円の減少、たな卸資産90百万円の増加等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は348百万円(前年同四半期は982百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入346百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません(前年同四半期は6百万円の獲得)。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、148百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	998,700	6.27
ウィズ・アジア・エボリューションファ ンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー	628,205	3.94
(有)H C I	千葉県浦安市	560,000	3.52
鈴木 清幸	千葉県浦安市	472,400	2.97
廣田証券(株)	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	315,077	1.98
今西 信幸	東京都武蔵野市	280,000	1.76
村上 青史	宮城県仙台市青葉区	176,100	1.11
東邦ホールディングス(株)	東京都世田谷区代沢5丁目2番1号	162,000	1.02
旭産業(有)	東京都渋谷区元代々木町17-5	157,600	0.99
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	103,900	0.65
計	-	3,853,982	24.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,928,200	159,282	-
単元未満株式	普通株式 1,205	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,282	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,776	3,595,542
受取手形及び売掛金	699,688	417,214
電子記録債権	-	7,337
有価証券	902,852	-
商品及び製品	24,626	61,837
仕掛品	7,782	37,107
原材料及び貯蔵品	14,515	38,284
未収入金	9,464	543,483
その他	77,625	86,470
貸倒引当金	4,521	3,195
流動資産合計	5,267,809	4,784,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,198	78,296
減価償却累計額	36,504	37,171
減損損失累計額	32,807	32,807
建物(純額)	7,886	8,316
その他	146,796	176,363
減価償却累計額	88,951	89,243
減損損失累計額	14,838	14,521
その他(純額)	43,006	72,599
有形固定資産合計	50,893	80,915
無形固定資産		
ソフトウェア	148,901	179,832
ソフトウェア仮勘定	13,085	21,996
のれん	104,994	90,524
その他	115	115
無形固定資産合計	267,097	292,469
投資その他の資産		
投資有価証券	430,714	440,958
敷金及び保証金	86,869	86,678
長期前払費用	399,855	378,789
その他	49,623	68,403
投資その他の資産合計	967,063	974,829
固定資産合計	1,285,054	1,348,214
資産合計	6,552,864	6,132,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,388	48,441
未払金	122,008	55,592
未払法人税等	15,197	19,913
前受金	99,974	148,806
繰延税金負債	108,144	-
その他	57,061	34,462
流動負債合計	498,774	307,216
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	27,168	33,071
資産除去債務	7,279	7,345
固定負債合計	804,447	810,416
負債合計	1,303,222	1,117,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,965,231	3,965,231
利益剰余金	4,028,011	4,047,374
自己株式	102	102
株主資本合計	4,910,215	4,890,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,415	69,190
為替換算調整勘定	11,807	2,417
その他の包括利益累計額合計	287,222	71,607
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,249,642	5,014,664
負債純資産合計	6,552,864	6,132,297

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	654,342	824,087
売上原価	227,871	292,276
売上総利益	426,471	531,811
販売費及び一般管理費	802,175	852,781
営業損失()	375,704	320,970
営業外収益		
受取利息	3,281	3,650
有価証券利息	5,478	9,827
為替差益	98,814	119,483
雑収入	1,106	423
営業外収益合計	108,681	133,384
営業外費用		
支払利息	1	-
投資事業組合運用損	3,153	5,733
支払手数料	9,917	3,000
持分法による投資損失	-	3,477
雑損失	0	450
貸倒引当金繰入額	15,763	-
営業外費用合計	2,690	12,662
経常損失()	264,332	200,248
特別利益		
投資有価証券売却益	-	193,403
特別利益合計	-	193,403
税金等調整前四半期純損失()	264,332	6,844
法人税、住民税及び事業税	2,939	12,518
法人税等合計	2,939	12,518
四半期純損失()	267,272	19,363
親会社株主に帰属する四半期純損失()	267,272	19,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	267,272	19,363
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,575	206,224
為替換算調整勘定	4,483	10,590
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,200
その他の包括利益合計	25,059	215,614
四半期包括利益	242,213	234,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,213	234,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	264,332	6,844
減価償却費	19,354	44,481
のれん償却額	12,613	14,469
投資有価証券売却損益(は益)	-	193,403
持分法による投資損益(は益)	-	3,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	225,611	1,325
受取利息及び受取配当金	8,759	13,478
支払利息	1	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,153	5,733
為替差損益(は益)	102,391	121,050
売上債権の増減額(は増加)	227,759	268,693
たな卸資産の増減額(は増加)	2,799	90,305
前払費用の増減額(は増加)	31,689	18,347
破産更生債権等の増減額(は増加)	226,470	-
仕入債務の増減額(は減少)	19,885	47,946
未払金の増減額(は減少)	1,110	61,714
未払費用の増減額(は減少)	944	2,768
その他	100,418	31,479
小計	2,153	152,155
利息及び配当金の受取額	22,512	19,208
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	-	11,588
法人税等の還付額	3,130	5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,488	139,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	706,370	-
定期預金の払戻による収入	1,832,120	141,508
有形固定資産の取得による支出	24,067	42,582
無形固定資産の取得による支出	71,951	78,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,348	-
投資有価証券の償還による収入	-	346,748
敷金及び保証金の回収による収入	140	-
その他	18,460	18,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,060	348,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,000	-
自己株式の取得による支出	34	-
リース債務の返済による支出	67	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,898	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,864	8,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,312	201,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,573	3,387,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,525,885	3,588,874

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	258,842千円	302,660千円
研究開発費	149,705	148,672
支払手数料	93,597	72,829

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,803,241千円	3,595,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,277,355	6,667
現金及び現金同等物	2,525,885	3,588,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	16円78銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	267,272	19,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	267,272	19,363
普通株式の期中平均株式数(株)	15,926,225	15,929,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

きさらぎ査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 泰弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小谷 将也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。